



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 日立金属株式会社(日立金属株式会社分)
コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役会長 兼 執行役社長 (氏名) 藤井 博行

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長 (氏名) 釜谷 和嗣

TEL 03-5765-4075

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	135,448	△4.0	8,730	△14.8	8,988	△3.4	3,690	△49.2
25年3月期第1四半期	141,114	9.0	10,250	△6.1	9,307	△6.8	7,262	16.4

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 7,758百万円 (118.2%) 25年3月期第1四半期 3,555百万円 (△27.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	10.10	—
25年3月期第1四半期	20.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	547,814	256,436	45.0	675.09
25年3月期	541,286	259,865	46.2	684.96

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 246,685百万円 25年3月期 250,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	347,000	26.4	21,500	26.8	19,500	27.5	8,000	△26.5	20.17
通期	780,000	45.6	53,000	151.4	51,000	140.0	34,000	162.4	82.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料5ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	366,557,889 株	25年3月期	366,557,889 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	1,146,326 株	25年3月期	1,137,966 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	365,414,511 株	25年3月期1Q	352,428,383 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、さまざまな課題があるものの緩やかな回復傾向が続いており、底堅さが見られました。米国は、景気の緩やかな回復が続いており、中国をはじめとする新興国においても緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、欧州は、各国の緊縮財政の影響等により、総じて弱い動きとなりました。

わが国経済は、金融緩和政策への期待から為替が円安基調となり、これによる輸出環境の改善や国内生産の増加等のため輸出、生産ともに持ち直しの動きが見られました。

当社グループの関連業界では、自動車は、輸出改善を背景に国内生産が持ち直し傾向となり、海外では欧州市場を除く北米やアジア等の地域で需要が増加しました。携帯電話は、スマートフォンの市場が拡大し、新興国を中心に販売は好調でした。半導体は、スマートフォンやタブレット端末の需要は旺盛でしたが、薄型テレビやパソコンが低調に推移しました。国内住宅建設は持ち直しの動きとなり、公共投資も堅調に推移しました。鉄鋼は、建設需要や自動車生産持ち直しの動きを受け、生産が増加しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比4.0%減の135,448百万円となりました。営業利益は、原材料価格の低下に伴う評価減等により前年同期比1,520百万円減の8,730百万円となりました。経常利益については、前年同期比319百万円減の8,988百万円となりました。当期純利益については、特別損失として訴訟関連費用1,000百万円、事業構造改善費用503百万円を計上したことにより、前年同期比3,572百万円減の3,690百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「電子・情報部品」は「磁性材料」へとセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比0.3%増の57,895百万円となりました。また、営業利益は前年同期比2,044百万円増加し、6,460百万円となりました。

特殊鋼については、金型・工具用材料は、海外向けの需要が回復し好調に推移したものの、国内向けの需要は緩やかな持ち直しに留まり、前年同期比では減少しました。エレクトロニクス関連材料は、ディスプレイ関連材料の需要が中小型用や太陽光発電用で好調に推移し、半導体等パッケージ材料も回復基調となりましたが、前年同期比では微減となりました。産業機器・エネルギー関連材料は、自動車関連材料が燃費向上等、環境親和製品への需要が堅調に推移し増加し、エネルギー関連材料についても航空機関連材料が伸長し増加しました。

ロールにおいては、各種ロールについては、海外の需要は増加したものの、国内の需要が低調に推移し減少しました。射出成形機用部品については、国内向け、海外向けともに回復基調となったものの、前年同期対比では微減となりました。

アモルファス金属材料においては、主要市場である中国において、政府の省エネ機器導入推進政策等により需要が旺盛に推移し増加しました。

切削工具については、産業機械等の国内需要は回復に至らなかったものの、輸出環境改善を背景に海外向けが堅調に推移し増加しました。

磁性材料

当セグメントの売上高は、前年同期比22.8%減の32,211百万円となりました。また、営業利益は前年同期比4,188百万円減少し、760百万円となりました。

マグネットにおいては、希土類磁石は、ハイブリッド車や国内の自動車用電装部品は好調に推移しましたが、ハードディスクドライブ関連の需要が戻らず、また原材料価格の低下による影響もあり、減少しました。フェライト磁石は、国内、海外とも自動車用電装部品および家電用部品の需要が好調に推移し増加しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、ソフトフェライトは、太陽光発電用部品や自動車用電装部品等への需要が好調に推移したことに加え、ファインメットも、欧州向け太陽光発電用部品の需要が堅調に推移し、増加しました。

高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比9.9%増の45,936百万円となりました。また、営業利益は前年同期比1,066百万円増加し、3,243百万円となりました。

自動車用鋳物については、高級ダクタイル鋳鉄製品は、米国等の海外乗用車需要が引き続き旺盛に推移し、国内も商用車を中心とした需要が好調に推移しました。耐熱鋳造部品については、主要市場である欧州の景気低迷による影響が続いたものの、米国や国内における自動車エンジンのダウンサイジング化に伴う需要が好調に推移し、全体では増加しました。アルミホイールは、国内が前年同期比で減少し、米国も合わせた全体では前年同期並みとなりました。

配管機器においては、各種管継手は、国内住宅着工戸数の持ち直しに加え、米国の住宅市場が順調に回復している等の影響から、増加しました。ステンレス及びプラスチック配管機器については、ガス用製品に対する施工性・耐震性の高評価により需要が好調に推移し、増加しました。

建築部材については、国内民間設備投資や堅調な国内公共投資に支えられ、鉄骨造建設需要が好調に推移し、増加しました。

その他

当セグメントの売上高は、前年同期比6.0%減の856百万円となりました。営業利益は前年同期比30百万円増加し、146百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が財務活動及び投資活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ2,375百万円増加し、36,477百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16,069百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が7,485百万円、たな卸資産等の運転資金の減少による収入9,576百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、5,533百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5,548百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、9,032百万円となりました。これは主に有利子負債の返済等による支出5,826百万円及び配当金の支払が2,672百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、本年7月1日付日立電線株式会社との合併（以下、「本合併」）による影響を考慮する必要があることから、平成25年4月25日発表の「平成25年3月期決算短信」において未定としておりましたが、今般、合併後の業績予想を下記のとおり策定いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期累計	百万円 347,000	百万円 21,500	百万円 19,500	百万円 8,000	円 銭 20 17
通 期	百万円 780,000	百万円 53,000	百万円 51,000	百万円 34,000	円 銭 82 49

なお、本合併に伴い、当社電線材料カンパニーを新設し、その業績は「電線材料セグメント」として当連結会計年度第2四半期から反映いたします。上記業績予想には、当連結会計年度第2四半期からの電線材料セグメントの業績予想を含んでおります。

また、平成26年3月期の配当予想につきましても「平成25年3月期決算短信」において未定としておりましたが、業績予想の策定に伴い、その内容および経営環境等を勘案し、1株当たり7円の間配当（配当基準日：第2四半期末）を行い、期末配当（配当基準日：期末）は1株当たり7円とし、1株当たり年間14円とすることを予定しております。

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
平成26年3月期	円 銭 7 00	円 銭 7 00	円 銭 14 00

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が8,068百万円、利益剰余金が425百万円、少数株主持分が60百万円減少しております。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当会計基準の適用により、連結貸借対照表において、従来「在外子会社年金債務調整額」を区分して表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示していません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,395	32,149
受取手形及び売掛金	99,265	101,162
商品及び製品	43,953	43,527
仕掛品	26,819	29,774
原材料及び貯蔵品	46,288	42,195
関係会社預け金	5,658	4,036
その他	26,004	30,045
貸倒引当金	△635	△503
流動資産合計	275,747	282,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,536	48,409
機械装置及び運搬具（純額）	71,455	70,982
土地	49,547	49,521
その他（純額）	15,489	16,274
有形固定資産合計	185,027	185,186
無形固定資産		
のれん	36,114	35,436
その他	5,624	5,639
無形固定資産合計	41,738	41,075
投資その他の資産		
投資有価証券	15,239	15,419
その他	25,982	26,329
貸倒引当金	△2,447	△2,580
投資その他の資産合計	38,774	39,168
固定資産合計	265,539	265,429
資産合計	541,286	547,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,942	74,455
短期借入金	38,085	33,869
1年内返済予定の長期借入金	6,202	2,587
未払法人税等	1,638	4,179
引当金	314	107
その他	35,059	32,875
流動負債合計	149,240	148,072
固定負債		
社債	30,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	4,495
長期借入金	67,153	70,034
退職給付引当金	22,573	—
その他の引当金	1,250	1,142
資産除去債務	170	203
退職給付に係る負債	—	30,695
その他	6,540	6,737
固定負債合計	132,181	143,306
負債合計	281,421	291,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	42,463	42,463
利益剰余金	192,500	193,207
自己株式	△833	△842
株主資本合計	260,414	261,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,849	4,017
繰延ヘッジ損益	7	7
為替換算調整勘定	△11,372	△8,161
在外子会社年金債務調整額	△2,600	—
退職給付に係る調整累計額	—	△10,290
その他の包括利益累計額合計	△10,116	△14,427
少数株主持分	9,567	9,751
純資産合計	259,865	256,436
負債純資産合計	541,286	547,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	141,114	135,448
売上原価	112,397	106,944
売上総利益	28,717	28,504
販売費及び一般管理費	18,467	19,774
営業利益	10,250	8,730
営業外収益		
受取利息	74	82
受取配当金	75	55
為替差益	—	664
有価証券売却益	509	—
その他	537	837
営業外収益合計	1,195	1,638
営業外費用		
支払利息	492	454
為替差損	998	—
その他	648	926
営業外費用合計	2,138	1,380
経常利益	9,307	8,988
特別利益		
受取保険金	3,177	—
特別利益合計	3,177	—
特別損失		
災害による損失	268	—
事業構造改善費用	525	503
訴訟関連費用	—	1,000
特別損失合計	793	1,503
税金等調整前四半期純利益	11,691	7,485
法人税等	4,131	3,653
少数株主損益調整前四半期純利益	7,560	3,832
少数株主利益	298	142
四半期純利益	7,262	3,690

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,560	3,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,206	272
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	△3,201	3,331
退職給付に係る調整額	—	395
持分法適用会社に対する持分相当額	407	△72
その他の包括利益合計	△4,005	3,926
四半期包括利益	3,555	7,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,514	7,447
少数株主に係る四半期包括利益	41	311

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,691	7,485
減価償却費	5,692	6,276
のれん及び負ののれん償却額	667	670
災害損失	268	—
事業構造改善費用	525	503
訴訟関連費用	—	1,000
受取利息及び受取配当金	△149	△137
受取保険金	△3,177	—
支払利息	492	454
売上債権の増減額 (△は増加)	10,520	1,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,737	3,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,047	4,789
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,034	△1,366
その他	3,382	△5,120
小計	23,567	19,341
保険金の受取額	861	—
災害損失の支払額	△268	—
事業構造改善費用の支払額	△703	△214
訴訟関連費用の支払額	—	△1,758
法人税等の支払額	△8,940	△1,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,517	16,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	655	1
有形固定資産の取得による支出	△8,141	△5,548
有形固定資産の売却による収入	112	81
無形固定資産の取得による支出	△70	△130
利息及び配当金の受取額	149	128
その他	△122	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,417	△5,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△64	△4,736
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	201	2,963
長期借入金の返済による支出	△91	△4,053
利息の支払額	△503	△525
自己株式の取得による支出	△4	△9
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△2,115	△2,558
少数株主への配当金の支払額	△326	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,901	△9,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,031	871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,168	2,375
現金及び現金同等物の期首残高	27,966	34,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,134	36,477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	磁性材料	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	56,976	41,750	41,773	140,499	615	141,114	—	141,114
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	740	△4	6	742	296	1,038	△1,038	—
計	57,716	41,746	41,779	141,241	911	142,152	△1,038	141,114
セグメント利益 (営業利益)	4,416	4,948	2,177	11,541	116	11,657	△1,407	10,250

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	磁性材料	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	56,965	32,204	45,921	135,090	358	135,448	—	135,448
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	930	7	15	952	498	1,450	△1,450	—
計	57,895	32,211	45,936	136,042	856	136,898	△1,450	135,448
セグメント利益 (営業利益)	6,460	760	3,243	10,463	146	10,609	△1,879	8,730

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来の「電子・情報部品」から「磁性材料」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas®]、切削工具
磁性材料	マグネット（希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品）、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]）およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]応用品
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、自動車用鍛造部品、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、屋上システム）、チェン（マテハンシステム）

（重要な後発事象）

（日立電線株式会社との合併について）

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、日立電線株式会社（以下、「日立電線」といいます。）との間で、当社を吸収合併存続会社、日立電線を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）による経営統合に関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、同日付で本基本合意書を締結しました。

また当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、日立電線との間で、合併契約（以下、「本合併契約」といいます。）を締結することを決議し、同日付で本合併契約を締結し、平成25年7月1日をもって合併しました。

1. 目的

（1）経営統合の目的

両社は経営統合することにより、その相乗効果として、材料・製品開発力を強化するとともに、事業領域を拡げ、市場やお客様が期待する新たな製品やサービス・ソリューションを提供し、市場基盤、顧客基盤の強化・拡大を図ってまいります。

さらには、双方の持つ販売網、生産拠点を有効活用することで事業効率を高めるとともに、グローバル生産・販売体制を整えてまいります。

これらにより、世界に類を見ない、高機能材料メーカーとして持続的に発展することをめざします。

（2）経営統合の背景

当社は、高機能材料分野における、自動車・エレクトロニクス・産業インフラの各分野で、グローバルに事業を展開しています。昨今、世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、環境親和製品に経営資源を集中し、その開発と市場投入を加速するとともに、企業体質の強化に取り組み、持続的に成長することをめざしています。

一方、日立電線は、創業以来、エネルギーや情報を、より速く、確実に、効率よく伝えるための多様な製品・サービス・ソリューションを市場に提供してきました。現在、重点ターゲット分野である産業インフラ、電力インフラ・次世代エネルギー、情報通信インフラの3分野に経営資源を集中し、電線、自動車部品、情報デバイス、金属材料の各事業を展開、高収益企業への変革をめざしています。

このような中、両社が事業を行ってきた市場領域では、外部環境が急激に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において、両社はそれぞれ新たな成長、発展を模索してまいりましたが、高機能材料メーカーとして持続的成長をめざしていくためには、経営資源の有効活用によって事業効率を上げるとともに、グローバル戦略を加速させ、また、事業及び開発における領域を拡げ、販売力の強化、顧客基盤の拡大を実現していくことが必要であるとの認識に至りました。

2. 合併する相手会社の名称

合併する相手会社名 日立電線株式会社

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

(1) 合併の方法 当社を吸収合併存続会社、日立電線を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(2) 合併後の会社の名称 日立金属株式会社

4. 合併比率、合併により発行する株式の種類、数

(1) 合併比率、合併により発行する株式の種類

日立電線の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.17株を割当て交付しました。

(2) 合併により発行する株式の数

当社は本合併により、当社の普通株式62,346,463株を割当て交付しました。

5. 相手会社の主な事業の内容、規模及び業績

(1) 事業の内容

電線・ケーブル、自動車部品、情報デバイス、伸銅品、エレクトロニクス材料、その他の製造及び販売

(2) 規模及び業績

連結業績（平成25年3月期）

売上高	361,963百万円
営業利益	4,314百万円
経常利益	7,305百万円
当期純損失	9,164百万円
総資産	258,577百万円
資本金	25,948百万円
純資産	77,585百万円
従業員数	11,168人

6. 合併の時期、その他

本合併は、平成25年7月1日を効力発生日として行いました。また、本合併は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。